

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月28日

上場会社名 澤田ホールディングス(株)

上場取引所 東

コード番号 8699 URL <http://www.sawada-holdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤田 秀雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 三嶋 義明

TEL 03-4560-0398

四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	32,599	52.3	6,633	129.7	7,327	123.6	5,293	238.2
25年3月期第3四半期	21,404	5.7	2,887	△16.1	3,276	△24.6	1,565	32.7

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 6,803百万円 (174.5%) 25年3月期第3四半期 2,478百万円 (4.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	132.01	132.01
25年3月期第3四半期	38.98	38.98

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	312,050	42,978	11.3
25年3月期	226,836	36,470	13.4

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 35,375百万円 25年3月期 30,493百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
26年3月期	—	0.00	—		

業績予想と同様、予想を合理的に行うことが困難であるため、予想配当につきましても未定としております。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

当社グループの主たる事業である証券業は、市場環境の変動の影響を大きく受けることから業績予想を合理的に行うことが困難であるため開示をしておりません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	40,953,500 株	25年3月期	40,953,500 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	906,344 株	25年3月期	806,165 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	40,097,731 株	25年3月期3Q	40,147,443 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビューは実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業である証券業は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、予想配当額を開示しておりません。予想配当額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

※ 当社は、四半期決算の補足説明資料を作成しており、決算短信発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済財政政策を背景に円安・株高が進み、景気回復の兆しが見られました。また、米国及び欧州経済も緩やかな回復を続けておりますが、一方で、中国をはじめとする新興国経済の停滞等に加えて、消費税率の引き上げによる国内景気減速懸念もあり、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の営業収益は325億99百万円（前年同期比111億94百万円増）、経常利益は73億27百万円（前年同期比40億51百万円増）、四半期純利益は52億93百万円（前年同期比37億28百万円増）となりました。

報告セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 銀行関連事業

モンゴルの経済につきましては、大型鉱山開発等による経済成長は続いており、実質GDP（7-9月）は前年同期比で11.9%増加となりました。モンゴル政府による年初からのインフレ抑制策の影響もあり、インフレ率は7月に8.3%まで下がりましたが、その後は9月にかけて9.9%まで反発いたしました。

貿易収支は赤字基調で推移いたしました。財政収支は、黒字の月もあったものの、9月までの累計では赤字となりました。

為替市場につきましては、現地通貨（MNT）は米ドルに対して前年同期比で19.0%下落いたしました。

モンゴルの銀行業界につきましては、銀行セクターの融資残高が前年同期比で48.0%の伸びを示しました。モンゴル中央銀行は物価安定策として、商業銀行を通じて、物価の安定に寄与する特定の産業セクターに対する低利融資を引き続き行っている他、6月より低利（年8%）の住宅ローンの提供を開始しております。

9月にはアルタンホヤグ首相が訪日し、首脳会談において、「戦略的パートナーシップ」を更に高いレベルに引き上げ、関係を一層強化していく趣旨の共同声明が発出されるなど、日本・モンゴル関係はより緊密になっております。

このような環境の中、ハーン銀行（Khan Bank LLC）につきましては、高成長を継続しているモンゴル経済に対して慎重な姿勢で経営に臨むとともに、積極的に物価安定策、産業振興融資にも参加してまいりました。モンゴル経済の成長とともに預金・融資残高は増加基調にあり、現地通貨ベースで融資残高は前年同期比で50%増加、預金残高は前年同期比で50%増加、融資金利収入は前年同期比で63%増加いたしました。また、9月末には526店舗にまで支店数を増やすなど、事業の拡大に努めてまいりました。

結果として、当第3四半期連結累計期間の営業収益は230億34百万円（前年同期比97億96百万円増）、営業利益は55億24百万円（前年同期比19億2百万円増）となりました。

（法人向け融資）

石炭等の商品価格の低迷のため、鉱山セクターに対して慎重に対応してまいりましたが、一方で、政府及び中央銀行による価格安定化策、産業振興融資に積極的に参加してまいりました。結果として、法人向け融資は前年同期比で43%増加いたしました。

（個人向け融資）

平均所得の上昇に伴い個人の消費意欲も向上しており、また、6月から低利（年8%）の住宅ローンの提供も開始されました。結果として、個人向け融資は前年同期比で56%増加いたしました。

（農牧業向け融資）

食肉価格が高止まりしていることにより家畜の価格も上昇し、遊牧民の消費意欲が向上いたしました。結果として、農牧業向け融資は前年同期比で51%増加いたしました。

また、当社の持分法適用関連会社であり、ロシアに本店を置くソリッド銀行（Solid Bank CJSC）の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

ロシアの経済につきましては、昨年の後半より減速傾向を強めておりましたが、実質GDP（7-9月）は前年同期比で1.7%増加となり、これまで低迷していた内需も回復の兆しをみせたことで、今後の経済見通しを楽観視する声も強まっております。

日本・ロシア間の関係につきましては、日露次官級協議やG20サンクトペテルブルク・サミットでの首脳会談が相次いで行われるなど、両国の関係強化やロシア極東地域の発展が期待されております。

このような環境の中、ソリッド銀行(Solid Bank CJSC)につきましては、預金・融資残高は増加基調にあり、さらにロシア極東地域を中心に支店網の拡大やITインフラの投資を継続し、事業の拡大や更なるサービスの向上に努めてまいりました。

今後、新たな支店開設や法人・個人それぞれに向けた営業体制拡充のための人員強化等に伴うコスト面上昇はあるものの、貸出残高の伸びによる金利収入及び各種取扱手数料の増加により、当第3四半期連結累計期間の業績は概ね順調な結果となりました。

② 証券関連事業

当第3四半期連結累計期間における株式市場は、日銀の「量的金融緩和」への期待感から4月から5月にかけて大幅に上昇し、日経平均株価は15,900円台まで達しました。しかしながら、6月中旬に入り、米国での量的緩和縮小観測や、中国における金融システム不安などをきっかけとし、世界的にリスク回避の動きが強まる中、短期間で株価急騰に対する反動もあり、12,400円台まで下落いたしました。その後、9月の東京五輪開催決定や米国の量的緩和縮小が見送られたことなどを受け、株価は上昇する局面もありましたが、10月に米国債のデフォルト懸念が高まったことや市場予想を下回る米国経済指標の発表が続いたことなどを受け、一進一退の展開となりました。11月に入り、米国雇用統計が市場予想を大幅に上回ったことや、イエレン次期FRB議長が、量的緩和の早期解除に慎重な姿勢を示したことなどから、米国株は史上最高値を更新し、日本株も大幅に上昇いたしました。年末にかけても、良好な米国経済指標の発表などを背景に、株価は堅調に推移し、12月30日の日経平均株価は年初来高値を更新し、16,291円31銭で取引を終えました。

また、外国為替市場においては、5月に対米ドルの円相場が平成21年4月以来となる100円の大台に乗せましたが、5月23日の日本株急落を受けてリスク回避の動きを背景に円高が進み、6月には一時93円台まで円高・米ドル安が進行いたしました。その後、米国株高を受けて7月に101円台へ下落した後、95円台から100円台のレンジで推移いたしました。10月後半から年末にかけては、堅調な米国経済指標の発表や、日銀の積極的な金融緩和を継続する姿勢を示したことにより円安が加速し、12月末には105円台と約5年ぶりとなる円安水準を付けました。

このような環境の中、エイチ・エス証券株式会社につきましては、当第3四半期連結累計期間は、下記の取組みを行ってまいりました。

- ・国内株式営業への取組み強化
- ・外国株式の販売
- ・NISA口座の利便性向上のための投資信託等の商品ラインアップ拡充
- ・ブラジルレアル建て、トルコリラ建て、豪ドル建て、インドネシアルピア建て等の外国通貨建て債券の販売
- ・スマートフォン株式取引アプリ「スマ株」の普及とサービスの更なる向上
- ・IPO（新規公開）9社、PO（公募・売出し）2社の幹事参入

結果として、当第3四半期連結累計期間の営業収益は35億18百万円（前年同期比16億82百万円増）、営業利益は8億33百万円（前年同期比は営業損失2億53百万円）となりました。

（受入手数料）

当第3四半期連結累計期間の受入手数料は18億78百万円（前年同期比10億73百万円増）となりましたが、その内訳は以下のとおりであります。

委託手数料

委託手数料につきましては、株式売買が増加したことにより15億7百万円（前年同期比10億3百万円増）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料につきましては、7百万円（前年同期比19百万円減）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料につきましては、投資信託の販売、公募株式の募集手数料により2億18百万円（前年同期比1億12百万円増）となりました。

その他の受入手数料

主に投資信託の事務代行手数料とアドバイザー業務に係る手数料で構成されるその他の受入手数料は1億45百万円（前年同期比23百万円減）となりました。

（トレーディング損益）

当第3四半期連結累計期間のトレーディング損益につきましては、株券等は6億76百万円（前年同期比4億30百万円増）、債券・為替等は4億16百万円（前年同期比53百万円減）となり、合計で10億93百万円（前年同

期比3億77百万円増)となりました。

(金融収支)

当第3四半期連結累計期間の金融収益は5億46百万円(前年同期比2億31百万円増)、金融費用は1億62百万円(前年同期比30百万円増)となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は3億84百万円(前年同期比2億1百万円増)となりました。

(販売費及び一般管理費)

当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は25億22百万円(前年同期比5億65百万円増)となりました。

③ 債権管理回収関連事業

サービス業界につきましては、平成25年3月末をもって中小企業金融円滑化法が適用期限を迎えました。地域金融機関においては、徐々に不良債権処理におけるバルクセルの積極化が進んでおりますが、実施されたバルクセルでは依然として供給される債権は質量ともに低い状況に留まり、落札価格も高止まりが続いております。

このような環境の中、エイチ・エス債権回収株式会社につきましては、前年度より取り組んでおります外部金融機関からの資金調達において、私募債を含む合計で、4行から10億円を調達しております。

また、回収面につきましては、引き続き買取債権の回収、回収受託や集金代行等の受託業務、コンサルティング業務をバランス良く取り入れ、収益の拡大及び安定化に努めてまいりました。しかしながら、当第3四半期連結累計期間においては、買取債権回収高(買取債権譲渡高は除く)は予定どおり進捗し、前年同期比で増加いたしました。大型回収受託案件の回収受託の長期経過に伴う回収高の減少や、コンサルティング業務の案件の成約が少なかったこと等により減収となりました。

結果として、当第3四半期連結累計期間の営業収益は11億50百万円(前年同期比1億93百万円減)、営業利益は1億14百万円(前年同期比44百万円減)となりました。

④ 不動産関連事業

不動産業界につきましては、東京五輪開催に向けてのインフラ整備による建築コスト上昇の懸念、消費税率引き上げによる反動の影響など、先行きに不透明感はあるものの、首都圏分譲マンション市場における契約率が、好不調の目安とされる70%を超える水準で推移するなど、不動産市況は堅調な状況が続いております。

このような環境の中、株式会社アスコットにつきましては、分譲マンション開発において、「アスコットパーク」シリーズ2棟36戸の竣工引渡及び分譲マンション開発用地を売却しております。また、不動産ソリューション事業において、不動産流動化物件の売却を推進し、収益不動産を売却いたしました。これにより、たな卸資産残高及び有利子負債が圧縮され、同社の財務体質は大幅に改善されました。なお、不動産の売却を進めた一方で、分譲マンション開発用地1物件ならびに戸建開発用地1物件及びリセール物件を取得するなど、将来収益獲得に向けて、物件の仕入活動を積極的に行っております。

結果として、当第3四半期連結累計期間の営業収益は48億77百万円(前年同期比10百万円増)、営業利益は1億9百万円(前年同期は営業損失2億74百万円)となりました。

⑤ その他事業

その他事業の当第3四半期連結累計期間の営業収益は1億33百万円(前年同期比28百万円減)、営業損失は20百万円(前年同期は営業損失4億10百万円)となりました。

⑥ 持分法による投資損益

エイチ・エス損害保険株式会社をはじめとする当社の持分法適用関連会社の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

損害保険業界につきましては、保険金の支払額が安定していたことに加え、消費税率の引き上げをにらんだ住宅駆け込み需要の継続により、火災保険の契約件数が伸び続けたことで、順調に推移いたしました。

このような環境の中、エイチ・エス損害保険株式会社につきましては、昨年度後半からの海外渡航者数減少による影響を受けて、主力商品である一般の海外旅行保険の契約数が伸び悩みました。しかしながら、韓国市場の一部復活及びネット専用契約海外旅行保険「スマートネット」の契約件数が伸びたこと等により、当第3四半期連結累計期間におけるエイチ・エス損害保険株式会社の業績は、ほぼ見込みどおりに推移いたしました。

また、九州産業交通ホールディングス株式会社、株式会社外為どっとコム及びソリッド銀行(Solid Bank CJSC)の業績も概ね順調に推移し、結果として、当第3四半期連結累計期間の持分法による投資利益は5億73百万円(前年同期比1億8百万円増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて852億14百万円増加し、3,120億50百万円になりました。これは主に、「現金及び預金」が263億69百万円及び「貸出金」が410億18百万円増加したことによるものであります。

② 負債

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて787億5百万円増加し、2,690億71百万円になりました。これは主に、「預金」が328億82百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が178億34百万円及び「長期借入金」が139億53百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて65億8百万円増加し、429億78百万円になりました。これは主に、「利益剰余金」が50億92百万円及び「少数株主持分」が16億26百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業である証券業は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、開示は行っておりません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,533	71,902
預託金	11,062	15,149
顧客分別金信託	10,572	14,632
その他の預託金	490	517
トレーディング商品	608	657
商品有価証券等	608	657
有価証券	18,354	27,753
約定見返勘定	—	544
信用取引資産	13,565	16,346
信用取引貸付金	12,803	15,822
信用取引借証券担保金	762	523
貸出金	107,442	148,461
差入保証金	941	1,645
販売用不動産	2,150	110
仕掛販売用不動産	1,370	528
その他	4,538	5,677
貸倒引当金	△1,699	△2,106
流動資産合計	203,868	286,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,055	2,270
器具及び備品（純額）	1,436	1,563
土地	596	1,475
建設仮勘定	296	883
有形固定資産合計	4,384	6,193
無形固定資産		
のれん	614	525
ソフトウェア	415	347
その他	2	1
無形固定資産合計	1,031	874
投資その他の資産		
投資有価証券	5,006	5,093
関係会社株式	11,767	12,427
長期差入保証金	302	275
破産更生債権等	206	203
その他	575	615
貸倒引当金	△307	△304
投資その他の資産合計	17,551	18,310
固定資産合計	22,967	25,378
資産合計	226,836	312,050

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	3	62
商品有価証券等	3	62
約定見返勘定	66	—
信用取引負債	13,198	14,953
信用取引借入金	11,509	13,558
信用取引貸証券受入金	1,688	1,394
預り金	6,825	10,724
顧客からの預り金	5,864	9,400
その他の預り金	960	1,323
受入保証金	5,343	7,717
信用取引受入保証金	4,464	6,610
先物取引受入証拠金	416	632
その他の受入保証金	461	474
預金	129,758	162,640
短期借入金	161	1,408
1年内返済予定の長期借入金	9,872	27,706
未払法人税等	199	453
賞与引当金	94	61
訴訟損失引当金	281	94
その他	4,596	9,043
流動負債合計	170,400	234,865
固定負債		
長期借入金	18,282	32,235
繰延税金負債	1,135	1,238
役員退職慰労引当金	17	17
退職給付引当金	134	145
その他	348	505
固定負債合計	19,917	34,141
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	47	64
特別法上の準備金合計	47	64
負債合計	190,365	269,071

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,223	12,223
資本剰余金	7,818	7,818
利益剰余金	11,553	16,645
自己株式	△1,620	△1,715
株主資本合計	29,974	34,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,988	2,452
繰延ヘッジ損益	△6	△2
為替換算調整勘定	△1,462	△2,046
その他の包括利益累計額合計	519	403
少数株主持分	5,976	7,603
純資産合計	36,470	42,978
負債純資産合計	226,836	312,050

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
営業収益		
受入手数料	804	1,877
トレーディング損益	718	1,093
金融収益	314	529
資金運用収益	11,708	19,894
役務取引等収益	709	1,051
その他業務収益	820	2,088
売上高	6,328	6,064
営業収益合計	21,404	32,599
金融費用	132	158
資金調達費用	5,409	10,453
売上原価	5,560	5,725
純営業収益	10,302	16,262
販売費及び一般管理費		
取引関係費	1,069	1,327
人件費	3,942	4,830
不動産関係費	814	988
事務費	444	501
減価償却費	403	547
租税公課	67	100
貸倒引当金繰入額	142	488
その他	530	844
販売費及び一般管理費合計	7,414	9,628
営業利益	2,887	6,633
営業外収益		
受取利息及び配当金	31	73
持分法による投資利益	464	573
為替差益	49	101
その他	16	53
営業外収益合計	563	802
営業外費用		
支払利息	154	98
その他	19	9
営業外費用合計	174	108
経常利益	3,276	7,327

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
特別利益		
商品取引責任準備金戻入額	163	—
投資有価証券売却益	212	1,478
関係会社株式売却益	160	—
その他	33	20
特別利益合計	568	1,499
特別損失		
固定資産除却損	9	9
投資有価証券評価損	16	10
持分変動損失	117	—
事業撤退損	74	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	17
その他	31	5
特別損失合計	248	42
税金等調整前四半期純利益	3,596	8,784
法人税、住民税及び事業税	1,112	1,474
法人税等調整額	△152	△65
法人税等合計	959	1,409
少数株主損益調整前四半期純利益	2,636	7,375
少数株主利益	1,071	2,082
四半期純利益	1,565	5,293

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,636	7,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	466
為替換算調整勘定	△165	△1,117
持分法適用会社に対する持分相当額	9	79
その他の包括利益合計	△157	△571
四半期包括利益	2,478	6,803
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,500	5,177
少数株主に係る四半期包括利益	978	1,626

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	銀行関連 事業	証券関連 事業	債権管理回 収関連事業	不動産 関連事業	その他 事業	計		
営業収益								
外部顧客に対する 営業収益	13,237	1,835	1,344	4,866	119	21,404	—	21,404
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	0	—	—	—	42	42	△42	—
計	13,237	1,836	1,344	4,866	161	21,446	△42	21,404
セグメント利益又は 損失(△)	3,621	△253	159	△274	△410	2,841	45	2,887

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額45百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	銀行関連 事業	証券関連 事業	債権管理回 収関連事業	不動産 関連事業	その他 事業	計		
営業収益								
外部顧客に対する 営業収益	23,034	3,500	1,150	4,877	36	32,655	—	32,599
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	17	—	—	96	113	△113	—
計	23,034	3,518	1,150	4,877	133	32,713	△113	32,599
セグメント利益又は 損失(△)	5,524	833	114	109	△20	6,561	71	6,633

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額71百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

エイチ・エス・フューチャーズ株式会社が平成24年9月11日をもって商品先物取引業を廃業したことに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成しております。